

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和也
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 中澤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 中澤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期累計期間	第81期 第3四半期累計期間	第80期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,540,531	4,580,608	6,158,874
経常利益 (千円)	155,258	292,995	246,852
四半期(当期)純利益 (千円)	109,507	209,133	207,696
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	880	880	880
純資産額 (千円)	2,642,885	2,933,428	2,743,279
総資産額 (千円)	4,964,366	5,057,916	5,228,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	140.54	268.39	266.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	53.2	58.0	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,709	11,243	608,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,707	34,546	97,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,984	57,341	107,054
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,337,783	1,462,547	1,565,678

回次	第80期 第3四半期会計期間	第81期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.99	83.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出が引き続き弱含むなかで製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復していくことが期待されています。通商問題を巡る動向や、中国経済の先行き、英国のEU離脱の影響、金融資本市場の変動の影響等のリスクに留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努め、当第3四半期累計期間の売上高は4,580百万円と前年同四半期比40百万円(0.9%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が1,041百万円と前年同四半期比135百万円(14.9%)の増加、営業利益は286百万円と前年同四半期比136百万円(91.6%)の増加、経常利益は292百万円と前年同四半期比137百万円(88.7%)の増加、四半期純利益は209百万円と前年同四半期比99百万円(91.0%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、電力業界では2020年の送電部門の法的分離が控えており、省エネ推進や電力システム改革が進み、資材調達の全面見直し、修繕費の削減が行われ、販売価格、物量がともに下落しております。通信業界においても設備投資抑制が継続しており、架線金物需要は低調に推移しております。

一方、鉄塔・鉄構は、送電鉄塔の経年による建替えの増加により、売上高・利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は3,171百万円と前年同四半期比144百万円(4.8%)の増加、セグメント利益は481百万円と前年同四半期比126百万円(35.8%)の増加となりました。

建材部門

建材部門においては、都心での大型再開発事業も順調に進み好況であるが、建設業界ではオリンピック期間中の工事抑制に協力をしており、発注が控えられております。

この結果、売上高は1,409百万円と前年同四半期比104百万円(6.9%)の減少、セグメント利益は106百万円と前年同四半期比14百万円(16.0%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ170百万円減少し5,057百万円となりました。これは、主にたな卸資産88百万円の増加と、現金及び預金103百万円の減少、売上債権102百万円、その他流動資産46百万円、繰延税金資産27百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ360百万円減少し2,124百万円となりました。これは、主に仕入債務247百万円、未払法人税等44百万円、未払費用52百万円、設備関係未払金51百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ190百万円増加し2,933百万円となりました。これは、主に四半期純利益209百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.02倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ103百万円減少し1,462百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11百万円（前年同四半期比351百万円の増加）となりました。これは、主に税引前四半期純利益及び減価償却費を409百万円計上したこと、仕入債務の減少額247百万円、売上債権の減少額102百万円、たな卸資産の増加額88百万円、法人税等の支払額99百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34百万円（前年同四半期比35百万円の減少）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出80百万円と有形及び無形固定資産の売却による収入49百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期比37百万円の減少）となりました。これは、主に割賦債務の返済による支出26百万円、配当金の支払額23百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	880,000	880,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	880,000	880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	880	-	655,200	-	221,972

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,800	7,788	-
単元未満株式(注)	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	880,000	-	-
総株主の議決権	-	7,788	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	100,700	-	100,700	11.44
計	-	100,700	-	100,700	11.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,678	1,462,547
受取手形及び売掛金	1,277,787	1,196,232
電子記録債権	1,260,397	1,239,448
商品及び製品	425,576	542,400
仕掛品	343,526	321,616
原材料及び貯蔵品	188,214	182,103
その他	63,623	17,040
流動資産合計	4,124,804	3,961,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	182,830	217,125
機械及び装置（純額）	439,269	391,797
土地	226,722	226,722
リース資産（純額）	1,139	595
その他（純額）	66,048	87,916
有形固定資産合計	916,009	924,157
無形固定資産	11,881	15,391
投資その他の資産		
投資有価証券	84,410	92,347
繰延税金資産	57,688	30,440
その他	33,899	34,192
投資その他の資産合計	175,999	156,980
固定資産合計	1,103,890	1,096,529
資産合計	5,228,695	5,057,916

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,150	381,219
電子記録債務	927,953	767,465
短期借入金	48,000	48,000
設備関係未払金	64,992	13,721
未払費用	195,763	143,631
未払法人税等	62,059	17,938
その他	112,216	186,837
流動負債合計	1,879,135	1,558,814
固定負債		
退職給付引当金	496,203	462,176
役員退職慰労引当金	26,730	25,815
リース債務	14,992	8,724
長期預り保証金	62,379	62,983
その他	5,975	5,975
固定負債合計	606,280	565,674
負債合計	2,485,415	2,124,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	2,148,965	2,334,722
自己株式	296,822	296,822
株主資本合計	2,729,314	2,915,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,964	18,355
評価・換算差額等合計	13,964	18,355
純資産合計	2,743,279	2,933,428
負債純資産合計	5,228,695	5,057,916

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,540,531	4,580,608
売上原価	3,634,470	3,539,169
売上総利益	906,061	1,041,439
販売費及び一般管理費	756,576	754,954
営業利益	149,485	286,484
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	2,431	3,002
受取保険金	2,500	-
雑収入	2,654	4,225
営業外収益合計	7,613	7,260
営業外費用		
支払利息	1,211	674
雑損失	627	75
営業外費用合計	1,839	750
経常利益	155,258	292,995
特別利益		
固定資産売却益	139	1,189
保険解約返戻金	3,344	-
特別利益合計	3,483	1,189
特別損失		
固定資産除売却損	77	166
特別損失合計	77	166
税引前四半期純利益	158,665	294,018
法人税、住民税及び事業税	27,585	59,813
法人税等調整額	21,573	25,071
法人税等合計	49,158	84,884
四半期純利益	109,507	209,133

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	158,665	294,018
減価償却費	130,199	115,097
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,884	34,026
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,912	915
受取利息及び受取配当金	2,458	3,035
受取保険金	2,500	-
支払利息	1,211	674
有形固定資産除売却損益(は益)	62	1,022
保険解約返戻金	3,344	-
売上債権の増減額(は増加)	42,368	102,504
たな卸資産の増減額(は増加)	2,913	88,801
仕入債務の増減額(は減少)	123,209	247,418
その他	67,584	50,791
小計	408,414	86,282
利息及び配当金の受取額	2,458	3,035
利息の支払額	984	677
法人税等の支払額	71,679	99,883
保険金の受取額	2,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,709	11,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	84,568	80,063
有形及び無形固定資産の売却による収入	139	49,282
投資有価証券の取得による支出	1,248	1,368
出資金の払込による支出	-	1
貸付けによる支出	-	1,300
貸付金の回収による収入	614	750
ゴルフ会員権の取得による支出	-	2,450
預り保証金の返還による支出	75	6,500
預り保証金の受入による収入	7,316	7,103
保険積立金の解約による収入	8,115	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,707	34,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,400	-
配当金の支払額	23,304	23,334
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,276	7,348
割賦債務の返済による支出	31,002	26,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,984	57,341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,017	103,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,766	1,565,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,337,783	1,462,547

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)

四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	26,169千円	30,959千円
電子記録債権	12,927 "	15,115 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	1,337,783千円	1,462,547千円
現金及び現金同等物	1,337,783千円	1,462,547千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,376	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,376	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,026,468	1,514,062	4,540,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,026,468	1,514,062	4,540,531
セグメント利益	354,190	92,097	446,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,287
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	296,802
四半期損益計算書の営業利益	149,485

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,171,115	1,409,492	4,580,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,171,115	1,409,492	4,580,608
セグメント利益	481,167	106,877	588,044

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	588,044
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	301,560
四半期損益計算書の営業利益	286,484

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	140円54銭	268円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	109,507	209,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	109,507	209,133
普通株式の期中平均株式数 (千株)	779	779

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 大 中 康 宏 印

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員
公認会計士 佐 瀬 剛 印

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の2019年4月1日から2020年3月31日までの第81期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。